

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- | | | | |
|---|---------|--|----------------|
| 1 | 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター | |
| 2 | 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 | |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 | |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 | |
| 5 | 基本財産 | 資本金 | 3,254,729,320円 |
| | | 鳥取県現物出資 | 3,254,729,320円 |
| 6 | 役員 | 理事 | 4人 |
| | | 監事 | 1人 |
| | | 理事長 | 村江清志 |
| | | 理事 | 網濱基 |
| | | 〃 | 門脇互 |
| | | 〃 | 秋山美展 |
| | | 監事 | 池原浩一（公認会計士） |
| 7 | 職員 | 50人（うち県派遣職員 9人） | |
| 8 | 事務所 | 鳥取施設（主たる事務所） | 鳥取市若葉台南七丁目1番1号 |
| | | 米子施設 | 米子市日下1247番地 |
| | | 境港施設 | 境港市中野町2032番地3 |

二 平成28年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

- ・ 中期計画に定める自立化、高収益化を目指す県内企業の技術課題解決支援に向けて、現地支援、試験環境、講習会・研究会の充実などにより、基幹業務（技術相談、機器利用、試験分析）や新事業創出・新分野進出支援の充実強化を図り、県内中小企業の技術力向上への支援体制を強化した。
- ・ 企業ニーズ等の把握や研究開発・品質管理などの製造技術に関わる課題解決の現地支援のため、数値目標を上回る延べ885社（未利用企業97社を含む）の企業訪問を達成した。
- ・ なお、支援メニューの情報提供等に当たっては、平成27年度から本格稼動した3信用金庫との連携協定の枠組を活用した。

(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談

- ・ 日常的な技術相談はもとより、研究成果発表会、研究会、講習会等を契機として、ものづくりから食品までの幅広い分野での研究開発、品質管理、製造技術等の多様な技術課題に対して、機器利用、依頼試験、人材育成等支援メニューを複合的に提供したほか、必要に応じて他機関との連携も活用し、課題解決に向けた継続的な支援、現地支援等の相談体制を強化した。
- ・ 平成28年度中に受け付けた相談件数：7,539件（H27年度：9,012件）
- ・ 県内企業、延べ885社（うち新規97社）（H27年度：延べ814社）を訪問した。
（目標：延べ870社）
- ・ 今後の支援ニーズを把握するため、小規模事業者登録企業を含むセンター利用企業へのアンケートを行った。平成28年末に588社の利用企業を選定したアンケート調査を行い、県内企業434社からの回答を得た。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

- ・ 新たな規格に対応した試験や部品・製品の高精度な測定評価が可能な最新機器の導入等により、研究開発や製品評価等における試験環境を充実し、県内企業の技術課題への対応力強化を図るとともに、小規模事業者支援等により増加した機器利用に着実に対応した。
- ・ 最新規格対応の試験機器の導入等ハード面に加えて、CAE（コンピューターシミュレーション）

ュレーションソフト) 操作研修の受講による3次元データ活用技術の習得による職員の支援能力向上などソフト面でも支援体制を強化し、機器設備の開放等により企業の製品評価、クレーム対策等で数多くの技術支援を行った。機器設備の開放状況は、機器利用：5,520件(H27年度:5,414件)、依頼試験：2,363件(H27年度:1,567件)

- ・ 利用者の利便性向上等を図るため、支援メニューを提供した。小規模事業者減免制度(機器使用料及び依頼試験手数料の1/2減免制度)登録企業累計数：H28末180社(H27年度:146社)、H28利用状況：150社/1,851件(内訳：機器利用1,671件、依頼試験180件)
- ・ 外部資金や目的積立金を活用して高額な試験研究機器を導入した。(JKA補助金)伝導電磁波試験装置：49,464千円、(目的積立金)真円度形状測定機：10,368千円

(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

- ・ 新事業創出を目指す県内企業に対する技術情報や起業化支援室の提供に加え、新事業のシーズ発見の場となる研究会の充実、高度で研究開発要素の高い技術課題解決のための共同研究等を企業と取り組むなど、事業化に向けた複合的支援を行った。
- ・ 新事業のシーズ発見の場となる研究会で、課題解決に要する期間の長短や難易度等に応じて、新技術動向や先進地の取組などの情報提供、勉強会を開催した。「水素エネルギー調査事業」、「ナノ技術活用支援事業」等
- ・ 技術講習会、セミナー等による最新の技術情報、各種事業や支援成果事例等に関する情報発信を行った。
- ・ 新事業、新分野に繋がる技術課題のうち、高度で研究性が高いものは共同研究、受託研究を行った。共同研究：13テーマ(H27年度：7)、受託研究：3テーマ(H27年度：5)、競争的研究開発：5テーマ(H27年度：5)
- ・ 新事業の創出の個別支援については、起業化支援室30室を引き続き提供した。(鳥取施設：6、米子施設：20、境港施設：4)25室に24社入居(1社重複)し、平成28年度中に事業計画達成し事業所開設などで退去した企業は8社であった。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

- ・ 出口を見据えた研究開発を行い事業化に結び付けるため、センター独自の研究開発の成果を元に普及を図る一方、製品化等を目指した共同研究等を通して県内企業の技

術課題解決に取り組んだ。

- ・ 研究開発において有益な成果の生まれた場合は早急に権利化し、実用化のために研究成果発表会、技術研究会、人材育成事業等を通して企業等へ情報提供、技術提案や知的財産の公開を行った。技術移転は、研究成果によるもの11件（H27年度:5件）、技術・課題解決によるもの1件（H27年度:5件）、人材育成によるもの2件（H27年度:1件）
- ・ センターにおける研究テーマは、県内産業の状況や技術動向を踏まえ、研究評価委員会の評価を経て3種別の研究区分を設定し、成果を知識共通基盤として蓄積することを目的に設定した。
- ・ 完了テーマの研究成果は、企業訪問、技術相談、人材育成等によって普及を図った。

(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

- ・ 独自研究に加えて連携機関との研究成果の橋渡し等を元に、研究会などで生まれた開発ニーズの県内企業の事業化支援等を目指し、共同研究（14テーマ）、受託研究（6テーマ）を行った。なお、必要に応じて外部資金を活用した。
- ・ 自動車、医療、エネルギー、美容・健康、農商工・6次化分野など成長分野から地域資源活用分野まで県内外の研究機関、大学等との連携や商品開発支援棟等の活用も図りながら県内企業等との共同研究等に取り組んだ。共同研究：14テーマ（H27年度:7）、受託研究：6テーマ（H27年度:5）

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

- ・ 独自研究や共同研究等で生まれた有益な成果の権利化を行い、特許を4件出願、過年度に出願していた特許を4件登録した。また、保有する知的財産権について16件の実施許諾を行うとともに県内外で情報発信を行った。出願特許4件、登録特許4件、意匠1件、実施許諾件数16件
- ・ 特許集発行や新技術説明会等を通して、県内外での特許情報の発信を行った。
- ・ 外部講師（一般財団法人日本規格協会）による知財活用の研修を行い、知財に関する意識向上に取り組んだ。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・ 自立化、高収益化を目指す県内企業の技術的課題等を解決するため、ものづくりから食品まで幅広い技術分野に対応した人材育成メニューを提供し、技術相談、研究会や機器利用等の技術支援、参加者の技術力向上に繋がる実習を交えた技術講習会やセミナーを行った。「次世代ものづくり人材育成事業」、「組込みIoT製品開発促進事業」、

「食品・品質技術人材育成事業」、「デザイン力強化人材養成事業」、「鳥取県 SAKE 製造技術・新製品開発研究会」、「食品産業支援人材育成事業」、「ものづくり人材育成塾」

4 産学金官連携の推進

- ・ 県内外の大学・試験研究機関や産業技術総合研究所とのネットワークを生かし、企業等を含めた共同研究成果を特許出願した。
- ・ 信用金庫との連携を生かし、当センターの技術支援や国等の中小企業支援補助金等の支援施策を地域の中小企業等へ情報提供した。
- ・ 産業技術連携推進会議の総会のほか地域産業技術連携推進会議、地域部会や技術部会に参加し、全国及び中四国の関係各機関との情報交換を行った。
- ・ 鳥取県産業振興機構の個別案件での技術相談対応、研究会参加や販路開拓活動での展示会出展、特許技術関連の相談、補助金審査会出席等の多くの場面で連携を進めた。
- ・ 県内 3 信用金庫、商工団体等を通し、小規模事業者減免制度など支援施策の情報提供・普及を図った。

5 積極的な情報発信、広報活動

- ・ 研究成果発表会や技術講習会等による情報提供では、企業等での実用化に繋がるような研究成果の活用について、具体的な提案説明を行った。
- ・ また、技術研究会、人材育成事業や全国会議等も含む県内外への多様なチャンネルで研究成果等の情報発信を行ったほか、県内ケーブルテレビの情報番組を活用し一般向けにも産業技術情報の発信に取り組んだ。
- ・ 最新の研究開発成果（13件）とその活用について情報発信し、併せて、研究中の開発内容、新たな支援制度、人材育成の各コースの取組等を紹介した。
- ・ 多様な媒体を活用した情報提供の状況は以下のとおり。パンフレット、ホームページ、技術情報、論文発表、プレスリリース、イベント、JST 新技術説明会など。
- ・ 3 研究所において、玄関ホールや廊下等へのポスター掲示や製品展示により、業務サービスの内容や企業等との共同研究成果、技術支援による商品化事例を具体的に情報提供した。パネルや展示入替え等により情報を更新した。

第2 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

- ・ 企業等の技術相談対応等の情報を一元的に管理し、データ蓄積と情報共有を進めるとともにデータ集計により技術動向、支援ニーズの把握などに活用した。

- ・ また、3研究所が連携して医療機器分野のプロジェクト研究に取り組み、試作開発、特許出願を行った。
- ・ 広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）の機能を圏域外公設試験研究機関として初の活用を開始した。
- ・ 鳥取大学の医療に関する技術シーズを活用したプロジェクト研究に3研究所の研究員が連携して取り組み、試作装置開発と特許出願に繋がった。
- ・ 技術相談などのデータの蓄積と情報共有のため業務実績データベースの運用や重要事項についての迅速な協議のため3研究所を結ぶテレビ会議システムを活用した。
- ・ 中長期的な観点で組織として初めて、産業技術総合研究所の招聘制度の活用や民間企業へ研究員派遣を命じたほか、自己啓発活動に対する助成制度を創設するなど職員の能力開発を強化した。

2 職員の能力開発

- ・ 企業等からの多様な技術課題に対応する職員の支援能力開発のため、民間企業を含む外部機関も活用し、課題別、専門分野別などの研修派遣を計画的に進めることにより、職員の専門性向上や外部機関とのネットワークづくりを行った。
- ・ また、職員の専門分野以外の能力開発を図るため、独自の研修事業を開始した。
- ・ モノづくり分野の県内企業経営者や国の機関の専門家等を招き、3回の職員研修を行った。
- ・ 新たな技術分野への対応能力強化のため、独自の研修事業を立ち上げた。
- ・ 他機関の行う外部審査会等への参加、資格取得等を通して、技術支援能力や研究開発能力の向上に取り組んだ。
- ・ 職員の自己啓発意欲の醸成をはかるため、通信教育、放送大学、専門学校など、新たに自己啓発活動に対する助成制度を創設した。
- ・ 民間企業への初めての長期研修や外部機関の制度活用等により、外部へ延べ13名の派遣研修を行った。

第3 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

- ・ 情報共有データベース、共通事務処理の一元化等、効率的予算運用に有効なシステムの活用により、3研究所の連携、業務運営の効率と経費の削減に繋がった。
- ・ マイナンバー制度のセキュリティ対策について、システム変更に必要な予算の確保を行った。

- ・ また、業務の効率的な運営により確保した剰余金を活用して、技術支援機能の強化を図るために必要な機器整備を行った。
- ・ 技術相談 7, 539 件、機器利用 5, 520 件、依頼分析 2, 363 件への対応や人材育成事業等の基幹業務を確実に実施しながら、情報ネットワーク等を活用し業務運営の効率化に取り組んだ。
- ・ これまで業務の効率的な運営により確保した利益剰余金を活用して、平成 28 年度は試験研究機器の整備費（35, 057 千円）を充当した。

2 自己収入の確保

- ・ ホームページ等での支援メニュー等の広報、支援機関への情報提供、小規模事業者減免制度の普及、研究会や人材育成事業による自立化支援等により施設設備の利用が拡大し、事業収入を確保した。
- ・ 外部資金は 13 件を新規獲得した。（目標 7 件） 以下の研究は外部資金を活用して行った。受託研究：新規 1 テーマ、継続 5 テーマ、共同研究：新規 11 テーマ、継続 3 テーマ、競争的資金研究：新規 1 テーマ、継続 4 テーマ（経産省、NEDO、文科省、農水省）
- ・ 平成 28 年度の特許実施料収入、和紙成形体の製造方法及び和紙成形体の製造装置ほか 9 件で 120 千円（平成 27 年度：128 千円）
- ・ 外部資金活用による機器導入（50, 691 千円）（平成 27 年度：46, 279 千円）
- ・ 研究成果をはじめ当センターのサービス、支援メニューを積極的に発信周知した。

第 4 その他業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 安全衛生委員会、情報ネットワーク委員会等の各種委員会による管理体制を整え、各種法令の遵守徹底と必要な規則改訂等を行った。
- ・ また、3 研究所を接続する TV 会議システムを活用し組織運営に関わる課題などの迅速な情報共有に取り組んだ。
- ・ 子ども向け科学教室の開催、施設見学受入れ、県内高等学校への講師派遣、インターンシップ受入れ等を通し社会貢献を行った。
- ・ 関係法令及び各種規程の遵守、官公庁への許認可の届出を行った。
- ・ 年度当初に新規配属・採用職員等研修で研究倫理について研修を実施した。（H28. 4）
- ・ 第 1 回職員研修会（研究倫理）（H28. 8）

- ・ 「夏休みの子ども科学教室」を3研究所で開催し（H28.7）、地域の小中学生に、産業科学やものづくりについて関心を高めてもらう行事を行った。
- ・ 高校生の施設見学（H28.7：鳥取施設）、インターンシップ（11名）を受け入れた。
- ・ 「とっとり産業技術フェア（テクノロジーフェア）」（H28.8：米子コンベンションセンター）にて、研究成果を一般及び子どもに分かり易くパネルやサンプル展示等で説明を行った。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ ファイルサーバーの老朽化対策のため機器更新を行うなど、情報機器の保守管理を継続的に行うとともに、情報ネットワーク委員会による情報セキュリティ管理の運用体制を整え、ネットワークセキュリティ管理の課題対応を行った。
- ・ 併せて、ホームページ等を通して、定款・中期計画等の情報を適切に公開した。
- ・ 情報ネットワーク委員会を開催した（年2回）
- ・ 情報管理室の入室管理等、マイナンバー対応のセキュリティ対策を強化した。
- ・ 職員研修会（研究倫理）「責任ある研究活動を目指して」（国立研究開発法人科学技術振興機構の講師）を開催した（H28.8）。
- ・ ホームページ等を通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営等の規則・規程等、当センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 職員が安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう、作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント、避難訓練等を実施した。3研究所でそれぞれ労働安全衛生関係法令等を遵守した労働安全衛生管理を行い、2名の外部産業医による職場巡視等を行った。
- ・ 3研究所でそれぞれ作業環境測定を行った。（H28.10、H29.3）
- ・ 各施設で消防・防災訓練を年1回実施（H28.5：米子、H28.6 境港、H28.9：鳥取）するとともに、年度当初に「避難経路の確保周知」を行った。
- ・ センター安全衛生に関する会議を開催した。（H28.12）
- ・ 産業医の職場巡視（H28.11：米子・境港、H28.12：鳥取）の結果、作業確認等は正措置を行った。
- ・ 化学物質の危険性や有害性を特定しリスク低減対策を行った。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 施設照明のLED化の推進、再生紙利用等の環境に配慮した運営を行った。

- ・ 照明のLED化、タイマー制御化による環境負荷の低減を行った。
- ・ エコマーク商品の購入、コピー用紙の使用量削減等により環境負荷低減を行った。

第5 その他

1 施設及び設備に関する計画

- ・ 当センターの技術支援機能の維持・向上のため、施設設備の整備及び修繕を行い利用者の安全確保と利便性の向上に取り組んだ。
- ・ また、老朽化した保有機器については、施設の有効利用などのため計画的に更新や処分を行った。
- ・ 外部資金の活用及び独自財源により機器や施設の環境整備を行った。

2 人事に関する計画

- ・ 産業技術動向や企業ニーズに即した技術課題に対応するため、限られた人員・体制の中で、研究開発や県内企業の製品開発などを効率的・機動的に支援すべく研究職員やスタッフの採用、成長分野に対応した職員の長期派遣研修等、適切な人員配置を行った。
- ・ 平成28年4月に新規研究職員1名を採用、配属した。（食品開発研究所の食品開発科1名）
- ・ 平成29年度採用予定の研究職員採用試験を平成28年7月～8月に実施し、2分野2名（機械工学、食品工学）の採用を内定した。
- ・ 県商工労働部へ研究職員を1名派遣し、中核人材の養成に努めた。（平成25年度から継続派遣）
- ・ 経験豊富なスタッフ13名の配置により円滑な業務運営を行った。
- ・ 中長期的な観点で組織として初めて、産業技術総合研究所の招聘制度の活用や民間企業へ研究員派遣を命じたほか、自己啓発活動に対する助成制度を創設するなど職員の能力開発を強化した。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	822,946,478	
1 業務費	562,437,438	
(1) 研究業務費	64,126,118	
(2) 技術支援業務費	132,817,894	
(3) 受託研究費	7,943,014	
(4) 受託事業費	8,780,654	
(5) 業務部門人件費	299,488,249	
(6) 賃金等	22,175,610	
(7) 退職給付費用	27,105,899	
2 管理費	260,509,040	
(1) 役員人件費	11,981,671	
(2) 管理部門人件費	62,093,222	
(3) 賃金等	11,104,165	
(4) 管理運営費	175,329,982	
経常収益 (b)	933,483,258	
1 運営費交付金収益	755,015,100	
(1) 県運営費交付金	755,015,100	
2 試験・分析手数料収益	5,976,100	
3 機器等利用料収益	33,843,916	
4 技術支援収益	10,582,532	
(1) 研修受講料収益	259,000	
(2) 起業化支援室料収益	7,442,082	
(3) 技術指導料収益	2,068,000	
(4) その他技術支援収益	13,450	
(5) 実践的人材育成受講料収益	800,000	
5 受託研究収益	4,598,000	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	3,200,000	
① 県からの受託研究収益	900,000	
② 県以外からの受託研究収益	2,300,000	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	1,398,000	
6 受託事業収益	8,788,594	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	8,788,594	
① 県からの受託事業収益	8,788,594	

科 目	金 額	備 考
	円	
7 共同研究収益	5,455,973	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	5,455,973	
8 知的財産実施料等収益	119,592	
9 補助金等収益	11,288,662	
(1) 県運営費補助金収益	7,809,720	
(2) 県運営費補助金以外の補助金等収益	3,478,942	
10 財務収益	22,647	
(1) 預金利息	22,647	
11 雑益	8,990,988	
12 資産見返勘定戻入	88,801,154	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	5,623,186	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	28,086,175	
(3) 資産見返補助金等戻入	51,837,416	
(4) 資産見返寄附金戻入	132,192	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	1,385,859	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	1,137,169	
(7) 意匠権仮勘定見返運営費交付金戻入	256,204	
(8) 特許権見返受贈額戻入	342,953	
経常利益 (c = b - a)	110,536,780	
臨時損失 (d)	604,917	
固定資産除却損	604,917	
当期純利益 (e = c - d)	109,931,863	
当期総利益 (f = e)	109,931,863	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,139,615,521	1,192,643,128	△ 53,027,607
建物附属設備	204,472,521	244,395,576	△ 39,923,055
構築物	19,130,202	20,701,314	△ 1,571,112
機械装置	100,040,524	124,311,243	△ 24,270,719
車両運搬具	783,218	1,529,358	△ 746,140
工具器具備品	198,509,374	209,921,010	△ 11,411,636
有形固定資産合計	2,497,551,360	2,628,501,629	△ 130,950,269
(2) 無形固定資産			
特許権	4,986,285	5,369,584	△ 383,299
ソフトウェア	2,847,375	755,440	2,091,935
電話加入権	7,500	7,500	0
特許権仮勘定	3,153,335	4,160,962	△ 1,007,627
意匠権仮勘定	0	256,204	△ 256,204
無形固定資産合計	10,994,495	10,549,690	444,805
固定資産合計	2,508,545,855	2,639,051,319	△ 130,505,464
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	277,089,446	214,427,579	62,661,867
(2) 未収入金	40,399,736	24,421,049	15,978,687
(3) 前払費用	912,978	1,089,362	△ 176,384
(4) 未収収益	2,331,741	2,061,617	270,124
(5) その他流動資産	35,843	23,007	12,836
流動資産合計	320,769,744	242,022,614	78,747,130
資産合計	2,829,315,599	2,881,073,933	△ 51,758,334
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	51,391,076	61,431,673	△ 10,040,597
資産見返補助金等	126,077,593	143,616,609	△ 17,539,016
資産見返物品受贈額	9,084,649	14,707,835	△ 5,623,186
資産見返寄附金	297,432	429,624	△ 132,192

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
特許権見返受贈額	623,032	965,985	△ 342,953
特許権仮勘定見返運営費交付金	3,100,115	4,160,962	△ 1,060,847
意匠権仮勘定見返運営費交付金	0	256,204	△ 256,204
特許権見返運営費交付金	4,290,973	4,309,232	△ 18,259
資産見返負債合計	194,864,870	229,878,124	△ 35,013,254
その他未払金	111,888	783,216	△ 671,328
固定負債合計	194,976,758	230,661,340	△ 35,684,582
2 流動負債			
(1) 預り科研費補助金	166,018	10,313	155,705
(2) 寄附金債務	764,978	264,978	500,000
(3) 未払金	72,636,408	65,157,326	7,479,082
(4) 未払費用	1,813,543	2,114,663	△ 301,120
(5) 未払消費税等	544,800	987,200	△ 442,400
(6) 預り金	3,971,989	2,727,434	1,244,555
(7) 前受収益	6,028,891	1,585,345	4,443,546
流動負債合計	85,926,627	72,847,259	13,079,368
負債合計	280,903,385	303,508,599	△ 22,605,214
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	789,616,185	752,636,314	36,979,871
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,805,063,089	△ 1,664,055,706	△ 141,007,383
資本剰余金合計	△ 1,015,446,904	△ 911,419,392	△ 104,027,512
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	199,197,935	120,627,292	78,570,643
(2) 未処分利益	109,931,863	113,628,114	△ 3,696,251
利益剰余金合計	309,129,798	234,255,406	74,874,392
純資産合計	2,548,412,214	2,577,565,334	△ 29,153,120
負債純資産合計	2,829,315,599	2,881,073,933	△ 51,758,334

三 平成29年度事業計画

第1 基本的な考え方

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

平成29年度は、県の主要施策と連携し地方創生に貢献するため、基幹業務である技術支援（技術相談、現地支援）、利用・分析（機器開放、依頼分析、施設開放）、研究開発（研究開発、受託研究、共同研究）及び人材育成において年度計画を着実に実施する。

また、支援内容の充実とともに、県内企業の新事業や新分野への挑戦を導く先導的支援、企業等との共同研究、競争的研究開発資金等の獲得、最新技術の講習会開催や職員を含む人材育成に取り組む。

最新の国際規格等に対応した企業等の製品開発や品質評価を促すため、試験検査機器等の環境を関係機関とも連携して整備を行う等、県内外の関係機関、県外公設試験研究機関の広域連携を進め、企業等の技術課題解決の迅速化を図る。

農商工連携への対応等、継続して組織の機動性を高めるとともに、情報セキュリティ確保等の適正な運営を推進する。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

基幹業務である技術相談、機器利用、依頼試験のほか、新事業創出支援策や人材育成メニューを総合的かつ効果的に提供し、鳥取・米子・境港の3研究所間の連携による支援を行う。企業現場における技術相談、情報交換等を行うと共に、企業等が求めるサービスや企業ニーズ等の的確な把握のため、センター未利用企業を含めた企業訪問等を行う。

◎企業訪問の数値目標：延べ830社

(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談

企業等の高度化かつ複雑化する技術課題や商品企画から研究開発、製造技術や販路開拓まで多岐にわたる企業ニーズ等に対応するため、大学、県内外の公設試験研究機関や外部専門家等と連携して課題解決までの継続的な技術相談の実施、現場の生産ライン等での現地支援を行う。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

研究開発に係る試作品や生産中の製品評価等を企業等の技術者が自ら行うことが出来る環境を提供するため、加工部品や製品の高精度な検査や評価が可能な最新機器の導入、人材育成メニューとの融合、他機関との連携等により県内企業の高度な技術課題へ

の対応力強化を支援する。

(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

新事業創出を目指す県内企業に対して、起業化支援室の提供や高度で研究性の高い技術課題解決の共同研究や受託研究等に加え、新たなシーズ発見の機会となる研究会等の実施により総合的支援を行う。技術面を中心にコーディネートしながらも、製品開発の初期段階から関係する連携機関の活用を含めて支援を行う。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

企業等の生産性や付加価値の向上等を図るため、技術支援による製品化、研究で開発した技術やノウハウの提供等により技術普及、技術移転を行う。研究開発については、市場動向の把握や開発の可能性を考慮して県内産業界に波及が生まれるような出口を見据えた研究テーマ設定を行う。

「可能性探査研究」では、技術的課題の解決に必要な技術、次の研究ステージへの発展可能性を確認すべき技術等について、挑戦的に自由な発想で取り組む。「基盤技術開発研究」では、可能性探査研究で得た成果や県内企業等のニーズに基づいて、技術移転につなげるための基盤となる技術シーズの確立を目標とする。「実用化促進研究」では、センター内外の基盤技術や技術シーズを活用し、企業等への技術移転を目標とする。

各研究区分により、第3期中期計画に定めた分野（a～e）で重点的に実施する。

- a 環境・エネルギーに関する分野
- b 次世代デバイスに関する分野（医療機器、ウェアラブルデバイス等を含む）
- c バイオ・食品関連産業に関する分野（創薬等を含む）
- d 農林水産資源関連ビジネスに関する分野（農商工連携や6次産業化、美容健康等を含む）
- e 基盤的産業の強化に関する分野（新素材・高度部材の生産技術、地域ブランド化等を含む）

新規及び前年度から継続する研究は、速やかな研究目標の達成を図る。前年度で完了した研究は、企業等への研究成果の技術普及を図るため、研究成果発表会のほか、企業訪問、技術相談及び人材育成事業等を通し技術情報の提供を行う。また、得られた研究成果を基に、鳥取・米子・境港の3研究所間の連携や異分野融合への発展を視野に新たな研究への発展性を検討する。企業等からの緊急な要請や社会情勢等の変化に対応し、IoTやロボット技術等への機動的かつ長期的な視点も見据えつつ年度中途でも研究テーマの見直しや新たなテーマ設定を必要に応じ行う。

◎技術移転の数値目標：10件

(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

企業等の技術課題の解決や緊急な要請への対応のため、関係機関等との橋渡しを行い、企業支援業務の中で課題を得て申請に至るまでの事前の試験や準備等による円滑な共同研究や受託研究を実施する。

農林水産分野との連携と製品開発の推進を図るため、食品開発研究所の商品開発支援棟の機器設備等の活用を図る。

医工連携の推進を図るため、国立大学法人鳥取大学や公益財団法人鳥取県産業振興機構との連携やセンターの3次元ものづくり試作技術を生かし、企業等の機器試作開発を支援する。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

研究開発等の成果は、速やかな成果の保護と活用を図り、産業活用を目指して特許情報と技術情報をホームページ、研究発表会やイベント等を通し企業等へ提供し、実施活用を図る。審査請求及び権利更新時には、実施許諾の見込み等を慎重に検討する。

◎知的財産権の出願の数値目標：4件

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

企業等の技術的な基盤強化を支援するため、成長分野や地場産業における県内ものづくり企業等の課題解決能力や技術応用力の強化に繋がる産業人材育成を行う。企業内技術者の育成を支援するため、企業現場の技術的課題に対応したオーダーメイドの研修を実施する。

4 産学金官連携の推進

企業等の課題を迅速に解決するため、公益財団法人鳥取県産業振興機構との情報交換、企業や大学等との共同研究、県内外の試験研究機関等との調整連絡会議等により、農商工連携・6次産業化支援、医工連携等の産学金官連携の具体的案件に対する多様な課題解決のための連携を進める。

国や他地域の動向等の情報収集を行うため、全国の公設試験研究機関で組織する産業技術連携推進会議及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携を進める。

中小企業・小規模事業者等のセンター利用を促進するため、県内の信用金庫との連携等を生かして、中小企業支援施策の情報提供や補助金獲得支援等を行う。

5 積極的な情報発信、広報活動

センターの成果や知的財産権の活用を促進するため、研究成果発表会等での研究開発等の成果内容や実用化事例の紹介、最新の技術情報、各種事業や支援成果事例について情報発信を行う。センターのサービス内容の周知、技術情報や企業支援情報をきめ細かく提供

し、産業支援に繋げるため、パンフレット、技術情報誌のほか、センターホームページ等の媒体や各研究所の展示を通して情報提供を行う。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

社会経済状況や地域の産業構造変化に合わせ、迅速な課題解決や高度なサービスを提供するため、必要に応じ組織見直しを行い、年度中途でも外部環境の変化に対応した機動性の高い業務運営や情報共有を図る。

県内企業等への技術支援をきめ細かく迅速に行うため、テレビ会議システムの活用や情報ネットワークシステムによる鳥取・米子・境港の3研究所間の情報共有と技術分野横断的な連携を進める。

3研究所間連携や県内企業への技術支援体制などで機動性を高めるため、技術担当の常勤理事を配置する。また、県内企業が取り組む素形材・環境エネルギー技術分野での挑戦支援体制及び関連プロジェクトでの関係機関、3研究所間連携をそれぞれ強化するため、機械素材研究所に担当参事を配置する。必要に応じて研究所をまたがるチームや研究プロジェクトに取り組む体制を構築する。

2 職員の能力開発

職員の技術支援能力、研究開発能力、業務運営能力、組織管理能力の向上等のため、資質や能力を見極めながら、企業経営者や専門家等の外部講師招聘による職員研修、大学等への長期派遣研修及び外部審査会等への委員就任等を行うとともに、業務に関連する資格の取得を奨励し、県の職員人材開発センターの活用等により、センターの業務を的確に遂行できる人材を育成する。

外部機関との人的ネットワーク構築、技術シーズやノウハウ習得、新たな業務課題への対応等の能力開発のため、県や中小企業大学校等への研修派遣、国立研究開発法人産業技術総合研究所等への派遣等を活用する。

第4 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

業務運営の効率化と経費抑制のため、利用企業等へのサービスを低下させることのないよう配慮しながら事業毎に必要な予算を編成し、事務処理の簡素化・効率化、施設、機器設備の有効利用に取り組む。

2 自己収入の確保

低金利等の外部環境を考慮し経営基盤の確立のため、継続して自己収入の確保を進める。

センターが保有する施設、機器設備の利用拡大のため、機器開放、依頼試験の実施、企

業ニーズ等に基づく機器設備の新設や試験メニューの見直し、関係機関との連携や情報提供を行う。

研究開発での外部資金の有効活用のため、経済産業省の競争的資金や文部科学省の科学研究費補助金等への申請や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。

保有する知的財産権の活用のため、企業等への実施許諾契約の締結及び実施料等の収入の確保に努めるとともに、活用が見込めない場合は権利放棄等の見直し等を行う。

◎外部資金の獲得の数値目標：7件

第5 その他業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

公設試験研究機関としての使命を果たすため、地方公務員法をはじめとする関連法令を遵守し、円滑運用で職務執行に関する中立性と公平性を確保する。

研究成果やデータ等の不正が起こらない組織体制の整備等の環境づくりのため、「研究活動の不正行為への対応に関する規程」等に基づく研修等を継続的に実施する。

次世代を担う子どもたちの産業科学やものづくりについての関心を高めるため、鳥取・米子・境港の3研究所において「子どものための科学教室」の開催等の社会貢献活動を行う。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

情報セキュリティ管理と対策のため、情報ネットワーク委員会を設置し、情報へのアクセス管理及び情報の漏洩、破壊や改ざん防止対策を図り、パソコン等情報機器の更新やソフトウェアの適切な保守管理により、ウイルス等に対するセキュリティ対策を継続して行う。個人情報や職務上知り得た事項の守秘義務及び情報システムや電子媒体等を通じた情報管理と漏洩防止について職員に徹底するため、コンプライアンス研修等を行う。

センターの事業内容や組織運営状況等の情報公開のため、鳥取県情報公開条例等の関連法令に基づき、ホームページ等を通して適切に情報を公開する。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

法令遵守を徹底し、心身両面での健康保持増進のため、職場環境の整備に十分に配慮する。また、労働安全衛生環境の確保のため、安全衛生推進者を中心とした職場内での継続的な取組を行う。

職場におけるメンタルヘルスの保持増進のため、新たにストレスチェック制度の導入、相談体制の整備等を行う。

作業環境測定、避難訓練等の実施とともに、センター安全衛生委員会の開催及び産業

医による職場巡視、化学物質に関するリスクアセスメント等を行う。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境負荷を低減するため、省エネルギーやリサイクルの促進に努めるとともに、環境保全について職員研修等を行う。

第6 その他

1 施設及び設備に関する計画

施設及び設備については利用者の安全性を確保することを第一に、耐震性、省エネ等の診断も踏まえて、その必要性や老朽化への対応を適宜検討する。

センター機能の維持、向上のため、施設、機器設備の計画的な整備（更新、改修、修繕及び処分等を含む）を行う。

2 人事に関する計画

社会経済状況や産業技術動向等を適時・適切に把握し、技術的課題に柔軟に対応できる人材を確保し企業支援体制を充実するため、全国公募による研究員の採用や関連技術分野での知識や経験を有する技術スタッフの任用等を行う。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
収 支 予 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業収入	41,695	29,895	11,800	
1 機器利用料収入	26,372	15,438	10,934	
2 施設利用料収入	7,015	7,505	△ 490	
3 依頼試験手数料収入	3,326	3,462	△ 136	
4 研修会・講習会等負担 金収入	1,008	935	73	
5 その他事業収入	3,974	2,555	1,419	
(1) 知的財産実施料収入	67	100	△ 33	
(2) その他事業収入	3,907	2,455	1,452	
II 外部資金収入	82,550	66,429	16,121	
1 競争的資金研究収入	5,103	14,150	△ 9,047	
2 受託研究・共同研究収 入	8,814	12,456	△ 3,642	
(1) 県からの収入	0	900	△ 900	
(2) その他からの収入	8,814	11,556	△ 2,742	
3 補助金等収入	68,633	39,823	28,810	
III 県運営費交付金等収入	805,976	782,366	23,610	
1 運営費交付金収入	768,727	776,427	△ 7,700	
2 運営費補助金収入	37,249	5,939	31,310	
IV 事業外収入	5,669	8,500	△ 2,831	
1 財産貸付料	2,756	5,000	△ 2,244	
2 その他事業外収入	2,913	3,500	△ 587	
V 目的積立金取崩収入	176,742	173,106	3,636	
当期収入合計(A)	1,112,632	1,060,296	52,336	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	1,112,632	1,060,296	52,336	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 管理費支出	678,796	657,631	21,165	
	1 職員給与費	418,956	426,656	△ 7,700	
	2 一般管理費	221,078	214,640	6,438	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	31,349	11,415	19,934	
	4 労働安全衛生費	7,174	4,367	2,807	
	5 環境管理システム費	239	553	△ 314	
	II 事業費支出	308,324	281,379	26,945	
	1 研究開発事業費	38,877	39,470	△ 593	
	2 外部資金研究事業費	12,198	22,365	△ 10,167	
	3 産業人材育成事業費	6,802	11,527	△ 4,725	
	4 機器利用・依頼試験事 業費	68,084	69,981	△ 1,897	
	5 企業支援活動事業費	39,792	37,341	2,451	
	6 試験研究機器整備事業 費	120,992	84,710	36,282	
	7 研究企画・管理運営事 業費	21,579	15,985	5,594	
	III 予備費支出	125,512	121,286	4,226	
	当期支出合計(C)		1,112,632	1,060,296	52,336
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

(注) 借入金限度額 325,000千円

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

キャッシュ・フロー計算書

利益の処分に関する書類

行政サービス実施コスト計算書

注記事項

附属明細書

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 125,419,805
2	人件費支出	△ 439,851,409
3	その他の業務支出	△ 165,751,439
4	運営費交付金収入	776,427,000
5	依頼試験・分析料収入	5,578,000
6	機器等利用料収入	33,594,629
7	会議室利用料収入	151,982
8	受託研究収入	3,950,000
9	受託事業収入	12,525,967
10	共同研究収入	10,596,519
11	その他業務収入	18,609,192
12	補助金等収入	24,803,075
13	寄付金収入	500,000
14	未払消費税等の増減額	△ 1,740,800
	小 計	<u>153,972,911</u>
15	利息及び配当金の受取額	<u>22,647</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	153,995,558
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	△ 89,016,373
2	無形固定資産の取得による支出	△ 1,645,990
3	定期預金の預入による支出	△ 130,000,000
4	定期預金の払戻による収入	<u>130,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,662,363
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	リース債務の返済による支出	<u>△ 671,328</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 671,328
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	62,661,867
VI	資金期首残高	<u>214,427,579</u>
VII	資金期末残高	<u><u>277,089,446</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		109,931,863
	1 当期総利益	109,931,863	
II	利益処分類		
	1 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	企業支援充実強化及び組織運営・施設 整備改善目的積立金	<u>109,931,863</u>	<u>109,931,863</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
(1) 業務費	562,437,438	
(2) 一般管理費	260,509,040	
(3) 臨時損失	<u>604,917</u>	823,551,395
2 (控除) 自己収入等		
(1) 試験・分析手数料収益	△ 5,976,100	
(2) 機器等利用料収益	△ 33,689,100	
(3) 会議室利用料収益	△ 154,816	
(4) 技術支援事業収益	△ 10,582,532	
(5) 受託研究収益	△ 4,598,000	
(6) 受託事業収益	△ 8,788,594	
(7) 共同研究収益	△ 5,455,973	
(8) 知的財産実施料等収益	△ 119,592	
(9) 財務収益	△ 22,647	
(10) 雑益	△ 8,990,988	
(11) 資産見返寄付金戻入	<u>△ 132,192</u>	<u>△ 78,510,534</u>
業務費用 合計		745,040,861
II 損益外減価償却相当額		141,007,383
III 引当外退職給付増加見積額		△ 2,120,385
IV 機会費用		
1 地方公共団体出資の機会費用	<u>1,489,343</u>	<u>1,489,343</u>
V 行政サービス実施コスト		<u><u>885,417,202</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0.065%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 402,750,104円

III キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成29年3月31日

現金及び預金	277,089,446円
資金期末残高	<u>277,089,446円</u>

IV 行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

V 重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

VI 重要な後発事象

記載する事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	277,089,446	277,089,446	—
未収入金	40,399,736	40,399,736	—
未払金	(72,636,408)	(72,636,408)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高	
						当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	464,756,099	53,027,607	1,139,615,521
	建物附属設備	1,269,440,580	1,922,400	0	1,271,362,980	1,066,890,459	41,845,455	204,472,521
	工具器具備品	345,129,000	49,464,000	0	394,593,000	273,416,531	46,134,321	121,176,469
	計	3,218,941,200	51,386,400	0	3,270,327,600	1,805,063,089	141,007,383	1,465,264,511
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	23,785,385	561,350	0	24,346,735	5,216,533	2,132,462	19,130,202
	機械装置	445,027,560	5,225,471	0	450,253,031	350,212,507	29,496,190	100,040,524
	工具器具備品	935,427,095	29,559,600	0	964,986,695	887,653,790	44,300,915	77,332,905
	車両運搬具	4,548,600	0	0	4,548,600	3,765,382	746,140	783,218
	計	1,408,788,640	35,346,421	0	1,444,135,061	1,246,848,212	76,675,707	197,286,849
非償却資産	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
	計	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
有形固定資産	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	464,756,099	53,027,607	1,139,615,521
	建物附属設備	1,269,440,580	1,922,400	0	1,271,362,980	1,066,890,459	41,845,455	204,472,521
	構築物	23,785,385	561,350	0	24,346,735	5,216,533	2,132,462	19,130,202
	機械装置	445,027,560	5,225,471	0	450,253,031	350,212,507	29,496,190	100,040,524
	工具器具備品	1,280,556,095	79,023,600	0	1,359,579,695	1,161,070,321	90,435,236	198,509,374
	車両運搬具	4,548,600	0	0	4,548,600	3,765,382	746,140	783,218
	計	5,462,729,840	86,732,821	0	5,549,462,661	3,051,911,301	217,683,090	2,497,551,360
無形固定資産	特許権	9,918,120	1,367,600	1,541,115	9,744,605	4,758,320	1,145,982	4,986,285
	ソフトウェア	9,447,900	2,591,028	0	12,038,928	9,191,553	499,093	2,847,375
	電話加入権	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500
	特許権仮勘定	4,160,962	1,497,142	2,504,769	3,153,335	0	0	3,153,335
	意匠権仮勘定	256,204	0	256,204	0	0	0	0
	計	23,790,686	5,455,770	4,302,088	24,944,368	13,949,873	1,645,075	10,994,495
固定資産合計		5,486,520,526	92,188,591	4,302,088	5,574,407,029	3,065,861,174	219,328,165	2,508,545,855

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	7,500	0	0	7,500	
	県補助による特定資産取得	407,571,973	0	0	407,571,973	
	国補助による特定資産取得	9,294,386	0	0	9,294,386	
	運営費交付金	14,497,121	1,922,400	0	16,419,521	
	目的積立金取崩	321,265,334	35,057,471	0	356,322,805	
	小計	752,636,314	36,979,871	0	789,616,185	
	損益外減価償却累計額	△ 1,664,055,706	△ 141,007,383	0	△ 1,805,063,089	
差引計	△ 911,419,392	△ 104,027,512	0	△ 1,015,446,904		

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	120,627,292	113,628,114	35,057,471	199,197,935	

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金の取崩額	35,057,471	企業支援充実強化のための資産の取得

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	0	776,427,000	755,015,100	19,489,500	1,922,400	776,427,000	0
合計	0	776,427,000	755,015,100	19,489,500	1,922,400	776,427,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準（退職一時金以外）	727,909,201	727,909,201
費用進行基準（退職一時金）	27,105,899	27,105,899
合計	755,015,100	755,015,100

5 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高		
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金	計			
補助金	運営費 補助金	県	0	7,809,720	0	7,809,720	0	0	7,809,720	0
	機器	J K A	0	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	0
	研究	鳥取県 産業振 興機構	0	7,777,342	0	3,478,942	4,298,400	0	7,777,342	0
委託料	研究	国	0	2,300,000	0	2,300,000	0	0	2,300,000	0
		県	0	900,000	0	900,000	0	0	900,000	0
	事業	県	0	9,598,432	0	8,788,594	0	809,838	9,598,432	0

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	10,157,728	1.00	0	0.00
	非常勤	390,000	2.00	0	0.00
	計	10,547,728	3.00	0	0.00
職員	常勤	314,325,584	49.07	27,105,899	3.00
	非常勤	32,446,501	16.58	0	0.00
	計	346,772,085	65.65	27,105,899	3.00
合計	常勤	324,483,312	50.07	27,105,899	3.00
	非常勤	32,836,501	18.58	0	0.00
	計	357,319,813	68.65	27,105,899	3.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
- (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
- (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
- (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
- (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
- (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則

2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。

3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。

4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合計
事業費用	66,034,288	47,599,487	292,775,052	266,555,376	149,982,275	822,946,478
業務費	0	34,344,034	222,243,505	182,996,051	122,853,848	562,437,438
研究業務費	0	7,157,315	14,542,564	25,850,191	16,576,048	64,126,118
技術支援業務費	0	1,100,022	62,436,943	49,757,455	19,523,474	132,817,894
受託研究業務費	0	0	1,133,978	3,722,678	3,086,358	7,943,014
受託事業業務費	0	0	0	0	8,780,654	8,780,654
研究職員人件費	0	26,086,697	144,130,020	103,665,727	74,887,314	348,769,758
一般管理費	66,034,288	13,255,453	70,531,547	83,559,325	27,128,427	260,509,040
事業収益	75,943,495	43,235,971	348,255,672	298,866,142	167,181,978	933,483,258
運営費交付金収益	67,967,842	38,992,844	272,593,202	245,883,933	129,577,279	755,015,100
試験・分析手数料収益	0	0	1,907,100	2,499,600	1,569,400	5,976,100
機器等利用料収益	0	0	22,441,100	9,315,000	1,933,000	33,689,100
会議室利用料収益	0	0	146,627	3,029	5,160	154,816
技術支援収益	0	0	2,449,510	6,050,238	2,082,784	10,582,532
受託研究収益	0	0	0	1,398,000	3,200,000	4,598,000
受託事業収益	0	0	25,432	0	8,763,162	8,788,594
共同研究収益	0	0	1,247,375	3,733,835	474,763	5,455,973
知的財産実施料等収益	0	119,592	0	0	0	119,592
補助金等収益	7,809,720	0	1,488,826	1,990,116	0	11,288,662
財務収益	22,647	0	0	0	0	22,647
雑益	143,286	789,670	2,739,560	4,461,782	856,690	8,990,988
資産見返物品受贈額戻入	0	0	2,408,462	1,466,743	1,747,981	5,623,186
資産見返運営費交付金戻入	0	211,680	15,858,362	6,677,891	5,338,242	28,086,175
資産見返補助金等戻入	0	0	24,950,116	15,385,975	11,501,325	51,837,416
資産見返寄付金戻入	0	0	0	0	132,192	132,192
特許権見返運営費交付金戻入	0	1,385,859	0	0	0	1,385,859
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	1,137,169	0	0	0	1,137,169
意匠権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	256,204	0	0	0	256,204
特許権見返受贈額戻入	0	342,953	0	0	0	342,953
業務損益	9,909,207	△ 4,363,516	55,480,620	32,310,766	17,199,703	110,536,780
総資産	279,813,270	7,193,945	1,498,055,806	537,915,312	506,337,266	2,829,315,599
固定資産	3,076,812	7,159,825	1,458,262,090	534,331,565	505,715,563	2,508,545,855
流動資産	276,736,458	34,120	39,793,716	3,583,747	621,703	320,769,744

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	658,004	
普通預金	276,431,442	
合計	277,089,446	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	6,909,359	0	2,384,053	4,525,306
工具器具備品	7,798,476	0	3,239,133	4,559,343
特許権	965,985	0	342,953	623,032
合計	15,673,820	0	5,966,139	9,707,681

(3) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
公益財団法人 J K A	30,000,000	
鳥取県	7,809,720	
その他	2,590,016	
合計	40,399,736	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取科学機械株式会社	14,824,623	
尾脇電機株式会社	6,747,685	
鳥取ビルコン株式会社	4,992,840	
中国電力株式会社	3,738,996	
株式会社コートク	3,642,654	
日本キスラー株式会社	3,561,300	
公益財団法人鳥取県保健事業団	3,642,654	
その他	31,485,656	
合計	72,636,408	